

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款5項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	松風学園改築・改修事業	876,398	876,398	1,075,278	1,075,278	△ 198,880	△ 198,880	
2	障害者施設整備事業	263,626	136,859	108,886	35,915	154,740	100,944	○
3	特別養護老人ホーム整備等事業	4,207,313	2,920,134	4,867,482	3,374,800	△ 660,169	△ 454,666	○
4	特別養護老人ホーム等介護職員の 宿舎等整備事業	8,967	0	83,699	0	△ 74,732	0	
5	東部方面斎場(仮称)整備事業	3,325,648	3,289,623	988,561	952,393	2,337,087	2,337,230	
6	社会福祉施設等償還金助成事業	746,411	746,411	858,154	858,154	△ 111,743	△ 111,743	
7	地域密着型サービス事業所整備等 事業	574,242	2,412	535,826	8,917	38,416	△ 6,505	
8	介護予防交流拠点整備事業	10,511	11	19,596	176	△ 9,085	△ 165	
9	高齢者施設等の非常用自家発電・ 給水設備整備及び水害対策等事業	96,325	28,922	109,902	32,994	△ 13,577	△ 4,072	
10	障害者施設安全対策事業	14,622	7,214	42,122	14,714	△ 27,500	△ 7,500	○
11	鉄道駅舎エレベーター等設置事業	33,340	16,674	0	0	33,340	16,674	○
12	高齢者施設等の防災対策整備事業	17,050	17,050	0	0	17,050	17,050	○
	地域ケアプラザ整備事業	0	0	165,922	165,922	△ 165,922	△ 165,922	
	計	10,174,453	8,041,708	8,855,428	6,519,263	1,319,025	1,522,445	

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施設サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目	政策番号	13	施策番号	4
事業名称	松風学園改築・改修事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	876,398	0	0	0	835,000	41,398
令和6年度	1,075,278	0	0	0	1,039,000	36,278
増▲減	▲198,880	0	0	0	▲204,000	5,120

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	965,169	368,004
	市債＋一般財源	965,169	368,004
決算	事業費	1,007,964	270,220
	市債＋一般財源	1,007,964	270,220

令和8年度	令和9年度	令和10年度
321,764	459,868	182,524
321,764	459,868	182,524

事業概要 (アクティビティ)	公立の障害者入所施設である松風学園について、現入所者の居住環境の改善を図るため、新たな居住棟を建設する等により居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させながら、市内他施設と同様に個室化等を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
松風学園再整備完了	単位	目標	新居住棟新設工事完了、B棟解体工事着手	B棟解体工事完了、日中活動棟新設工事着手	日中活動棟新設工事完了、A棟改修工事着手、特定天井工事完了、北側道路拡幅工事完了	A棟改修工事完了、北側道路拡幅工事完了、防災備蓄庫設置工事完了	福祉ホーム棟解体工事完了、管理棟改修工事着手	管理棟改修工事完了、体育棟改修工事着手	体育棟改修工事完了、渡り廊下改修工事着手
	件	実績	新居住棟新設工事完了、B棟解体工事着手	B棟解体工事完了、日中活動棟新設工事着手					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
居室の個室化等により利用者の居住環境が改善される。	単位	目標	新居住棟新設工事完了、B棟解体工事着手	B棟解体工事完了、日中活動棟新設工事着手	日中活動棟新設工事完了、A棟改修工事着手、特定天井工事完了、北側道路拡幅工事完了	A棟改修工事完了、北側道路拡幅工事完了、防災備蓄庫設置工事完了	福祉ホーム棟解体工事完了、管理棟改修工事着手	管理棟改修工事完了、体育棟改修工事着手	体育棟改修工事完了、渡り廊下改修工事着手
	件	実績	新居住棟新設工事完了、B棟解体工事着手	B棟解体工事完了、日中活動棟新設工事着手					
事業目的	現入所者の居住環境の改善を図るため、新たな居住棟を建設する等により居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させ、個室化等を図ります。これにより障害児施設に入所したままの18歳以上の障害者（いわゆる「過齢児」）の当園への受け入れを一層積極的に進め、市内過齢児の解消を促進します。 ※面積基準：利用者1人当たりの床面積は、収納設備を除き、9.9平方メートル以上。								
背景・課題	松風学園の建物（1983年頃しゅん工）は、築35年以上経過し老朽化する中、居室の利用者1人当たりの床面積が現行基準を満たさなくなるなど、現利用者の生活環境にとって多くの支障が生じています。								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市知的障害者生活介護型施設条例、施行規則 横浜市指定障害者支援施設等の人員、設備、運営等の基準に関する条例 平成30年3月方針決裁 								
根拠・データ等	基本設計報告書、過去の委託積算データ								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：事業開始（基礎調査） 令和元年度：基本設計、実施設計（作業棟・通所訓練棟・プール・CS棟等解体） 令和2年度：第1期解体工事（作業棟・通所訓練棟・プール・CS棟等）、実施設計（新居住棟新設） 令和3年度：新居住棟新設工事、実施設計（B棟解体、A棟改修） 令和4年度：新居住棟新設工事、B棟解体工事、実施設計（日中活動棟新設）、土木工事設計 令和5年度：第2期解体工事（B棟）、日中活動棟新設工事、実施設計（A棟改修、土木工事） 令和6年度：日中活動棟新設工事、改修工事（特定天井・A棟）、実施設計（管理棟改修・体育棟改修） 令和7年度：改修工事（A棟）、土木工事、防災備蓄庫設置工事、実施設計（福祉ホーム棟解体、管理棟改修、体育棟改修、防災備蓄庫設置） 令和8年度：第3期解体工事（福祉ホーム棟）、改修工事（管理棟） 								

	<ul style="list-style-type: none"> 令和9年度：改修工事（管理棟、体育棟）、実施設計（渡り廊下改修） 令和10年度：改修工事（体育棟、渡り廊下） 令和11年度：改修工事（渡り廊下）
事業開始年度	平成30年度

細事業(事業内訳)	(単位：千円)				
	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1 松風学園改築・改修事業	876,398	1,075,278	▲198,880	事業進捗による減
細事業合計		876,398	1,075,278	▲198,880	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大津 豪	畑下 陽介	宇野 修平

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施設サービス課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目	政策番号	13	施策番号	2
事業名称	障害者施設整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	263,626	124,211	0	2,556	95,000	41,859
令和6年度	108,886	70,620	0	2,351	32,000	3,915
増▲減	154,740	53,591	0	205	63,000	37,944

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	50,824	665,749	260,290	1,205,268	188,962
	市債＋一般財源	48,417	616,864	152,725	1,027,233	85,312
決算	事業費	36,961	578,719			
	市債＋一般財源	34,965	531,147			

事業概要 (アクティビティ)	障害者及びその家族が地域で安心して生活するために必要な施設を、計画的に整備します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
進捗	単位	目標	4館目：実施設計・工事5%、5、6館目：候補地検討	4館目：工事96%、5、6館目：候補地検討	4館目：開所、5館目：法人選定、6館目：候補地検討	5館目：基本・実施設計、6館目：候補地検討	5館目：実施設計・着工、6館目：法人選定	5館目：しゅん工、6館目：基本設計	5館目：開所、6館目：実施設計
		実績	4館目：実施設計・工事4%、5、6館目：候補地検討	4館目：工事96%、5館目：候補地決定、6館目：候補地検討					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
整備数	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	か所	実績	3	3					

事業目的	<p>【多機能型拠点整備】 多機能型拠点の利用対象者である、医療的ケアを必要とする重症心身障害児等は今後増加する見込みであり、横浜市中期4か年計画や障害者プランに基づき、早急に整備をすすめる必要があります。</p> <p>医療的ケアを必要とする重症心身障害児等の卒業後の通所先、その家族のレスパイトといった役割に加え、地域の重症心身障害児者等に関わる施設の拠点的役割を果たしています。</p> <p>【大規模修繕、設備整備】 老朽化した民間障害施設の外壁や空調設備、非常用自家発電設備等の改修や、施設利用者のニーズに合わせた民間障害者施設のバリアフリー化等改修に要する費用の一部を補助します。施設利用者等が通い慣れた施設へ安全に通所を続けられることができ、施設の役割を果たすことができます。また、資金面の理由から改修工事の発注を見合わせる施設があり、補助金を活用することで建物の長寿命化を図れます。</p> <p>【ロボット導入等・ICT活用支援補助事業】 介護ロボット等を導入する際の経費の一部を補助することにより、障害福祉サービス事業所職員の負担軽減を図るとともに、働きやすい職場環境の整備を行うことで、福祉人材を確保し利用者支援の向上を図ります。</p>
------	--

背景・課題	<p>【多機能型拠点整備】 整備予定地が見つからず市内6方面整備完了まで時間を要しています。</p> <p>【大規模修繕、設備整備】 ・民間障害施設は設置から年数が経過し、老朽化が進んでいる施設が増えているため、計画的な改修が必要となっています。施設が多く存在するため、補助事業実施にあたり予算の平準化が必要になります。</p> <p>・近年、全国各地で大型台風や豪雨などの大規模災害が頻発しており、非常用電源の重要性が増しています。市内入所施設の非常用自家発電設備の状況を調査した結果、既存の設備の老朽化が進んでいることがわかりました。よって、緊急災害時に入所者等の安全を確保するために非常自家発電設備の整備が必要となります。</p> <p>【ロボット導入等・ICT活用支援補助事業】 障害福祉サービス事業所の利用者は年々増加しており、将来にわたってサービスを維持していくために、生産性向上や福祉人材の確保対策が重要となっています。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、社会福祉法、横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱、横浜市多機能型拠点整備費補助要綱、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
------------	--

根拠・データ等	<p>【多機能型拠点整備】 ＜整備箇所数＞中期4か年計画、障害者プラン ＜積算＞既存4館における積算データ、補助実績</p> <p>【大規模修繕、設備整備】 ＜対象施設選定＞公有財産台帳、長寿命化対策工事リスト、令和4年度・6年度に行ったアンケート非常用自家発電設備に関する調査</p> <p>【施設移転事業用地管理】 ＜積算＞前年度実績</p>
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：大規模修繕事業開始 平成24年度：多機能型拠点1館目開所 平成25年度：多機能型拠点2館目開所 平成29年度：多機能型拠点3館目開所 令和6年度：多機能型拠点4館目開所、多機能型拠点5館目法人決定（予定） 令和7年度：多機能型拠点5館目基本設計・実施設計（予定）
----------	---

事業開始年度	昭和57年度
--------	--------

		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	中央部方面多機能型拠点(仮称)整備事業(あんしん施策)	52,061	1,028	51,033
2	南東部方面多機能型拠点(仮称)整備事業(あんしん施策)	1,000	1,000	0	
3	大規模修繕、設備整備	170,865	106,158	64,707	対象工事内容の違いによる増
4	施設移転事業	520	500	20	物価高騰に伴う除草費の増
5	施設管理事業	200	200	0	
6	介護テクノロジー導入支援事業	38,980	0	38,980	新規事業のため
細事業合計		263,626	108,886	154,740	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大津 豪	畑下 陽介	加藤 璃花子

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	7-5-1 5
歳出予算科目	一般会計	7 款 5 項	1 目	政策番号	15	施策番号 4
事業名称	特別養護老人ホーム整備等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,207,313	0	1,216,362	70,817	2,487,000	433,134
令和6年度	4,867,482	0	1,428,555	64,127	3,196,000	178,800
増▲減	▲660,169	0	▲212,193	6,690	▲709,000	254,334

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,883,338	4,080,462	5,504,070	4,267,041	571,308
	市債+一般財源	3,900,184	2,925,134	5,275,761	3,961,714	342,999
決算	事業費	2,841,033	1,769,525			
	市債+一般財源	2,470,811	1,386,450			

事業概要 (アクティビティ)
要介護3以上の方がおおむね6か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるように、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。また、既存施設に対し、プライバシー確保のための改修費や修繕に係る費用等の補助を行うことにより、居住環境改善を促進します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
特別養護老人ホーム整備数	単位	目標	17555	18846	18179	19173	19857	未定	未定
	人	実績	17421	18150					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
特別養護老人ホーム入所までの平均待ち月数	単位	目標	10	10	8	7	6	未定	未定
	月	実績	9	9					

事業目的
特別養護老人ホームの整備については、要介護認定者や認知症高齢者が増加し施設入所を必要とする方が増えるため、9期計画期間中に新規整備700人分程度を整備することとしており、施設整備等に対する助成を行い、整備促進を図る必要があります。介護医療院の整備については、9期計画期間中に新規整備と既存施設からの転換をあわせて150人分を整備することとしており、施設整備等に対する助成を行い、整備促進を図る必要があります。また、既存施設に対しても、居住環境の改善や修繕に係る費用の補助により、運営の継続と定員数の維持が必要です。本事業は各種取組を通して、介護需要の増大に対応するため、必要整備量の確保することを目的とします。

背景・課題
今後総人口の減少が始まる中、高齢者人口は今後も増え続けることが見込まれるため、介護需要の増大に対応する必要があります。

根拠法令・方針決裁等
社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市特別養護老人ホーム等整備費補助金交付要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱

根拠・データ等
①特別養護老人ホーム建設補助等：法人施設審査会による選定結果等に基づく
②プライバシー保護：市内各施設への意向調査結果に基づく
③新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業：市内各施設への意向調査結果に基づく
④特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業：市内各施設への意向調査結果に基づく
⑤介護医療院整備費補助：市内事業者の希望数に基づく
⑥認知症ケア入所促進助成事業（整備）：市内各施設の希望数に基づく

事業スケジュール
・昭和53年度：特別養護老人ホーム建設補助事業開始
・平成29年度：プライバシー保護のための改修支援事業開始
・令和3年度：新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業開始
特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業開始
・令和6年度：介護医療院整備費補助事業開始
・令和7年度：認知症ケア入所促進助成事業拡充

事業開始年度
昭和53年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
		1	プライバシー保護のための改修支援事業	90,091	188,956
2	特別養護老人ホーム建設補助等	2,862,546	3,814,685	▲952,139	補助単価見直しによる増及び過年度の実績を考慮したことによる減
3	新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業	711,863	553,977	157,886	補助希望施設の増、県の要綱改正に伴う補助単価の増による増
4	特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業	74,483	72,604	1,879	県の要綱改正による補助単価の増に伴う増
5	整備用地の管理・整理	65,200	38,600	26,600	委託件数の増による増

細事業(事業内訳)	6	介護医療院整備費補助事業	383,130	198,660	184,470	補助希望施設の増による増
	7	認知症ケア入所促進助成事業(整備)	20,000	0	20,000	事業拡充のため
	細事業合計		4,207,313	4,867,482	▲660,169	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田島 彰	岩瀬 敬二	島岡 愛

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目	政策番号	15	施策番号	5
事業名称	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,967	0	8,667	300	0	0
令和6年度	83,699	0	83,699	0	0	0
増▲減	▲74,732	0	▲75,032	300	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	100,000	100,000
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	29,228
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	特別養護老人ホーム等の事業者が当該介護施設に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の一部について、補助を行います。なお、この事業は神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
補助金交付数	単位	目標	2	1	2	2	0	0	0
	件	実績	0	2					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
整備された宿舎定員数	単位	目標	0	9	9	37	0	0	0
	人数	実績	0	9					
事業目的	介護職員の確保及び介護職員の働きやすい環境を整備することを目的とします。 【対象施設】 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）、介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）								
背景・課題	介護人材（外国人を含む）の慢性的な不足が続いており、介護人材の確保に向けた事業を進める必要がある。								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱								
根拠・データ等	市内各施設への介護職員の宿舎施設整備等に係るニーズ調査の結果に基づく								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：事業開始 令和7年度：4月交付申請、7月交付決定、8月～10月法人による入札・見積合わせ、3月事業完了 								
事業開始年度	令和3年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備事業	8,967	83,699	▲74,732	補助対象事業費の減による減
細事業合計		8,967	83,699	▲74,732		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田島 彰	岩瀬 敬二	島岡 愛

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	環境施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目	政策番号	16	施策番号	4
事業名称	東部方面斎場（仮称）整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,325,648	0	35,933	92	3,245,000	44,623
令和6年度	988,561	0	36,084	84	929,000	23,393
増▲減	2,337,087	0	▲151	8	2,316,000	21,230

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	421,289	533,968	18,065,913	0	0
	市債＋一般財源	419,660	497,703	18,065,913	0	0
決算	事業費	410,651	344,763			
	市債＋一般財源	403,387	324,476			

事業概要 (アクティビティ)	将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区において、市内で5か所目となる市営斎場の整備を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業スケジュールど おりの遂行	単位	目標	実施設計、周辺 工事	実施設計、土木 工事、本体工事	本体工事	本体工事	本体工事、竣工 ・供用開始	
		実績	実施設計、周辺 工事	実施設計、土木 工事、地中熱工 事				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区において市内で5か所目となる市営斎場の整備を進めます。							
背景・課題	今後、市内死亡者数の増加による火葬需要の増加が見込まれています。現在、既存斎場の火葬枠を増やすため運用面の工夫を行っていますが、それだけでは安定した火葬の供給は困難となることが見込まれます。							
根拠法・方針決裁等	墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則 横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例、同施行規則 平成30年1月12日方針決裁（市長決裁）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 死亡者数の実績・将来推計 実績：令和3年36,333人、令和4年 39,524人、令和5年 39,446人 将来推計：令和10年42,523人、令和20年46,492人、令和30年46,711人 火葬待ち日数：令和3年度5.49人、令和4年度5.81人、令和5年度4.92人 ※火葬待ち日数は、火葬可能になってから火葬日までの日数。死亡日から起算すると＋1日。 火葬需要と火葬能力の推計 火葬需要（1月）推計：令和6年度4,345件、令和7年度4,424件、令和8年度4,499件 火葬能力（市営）推計：令和6年度3,699件、令和7年度3,699件、令和8年度3,699件 ※統計上、年間で死亡者数が最も多くなる1月の死亡推計（＝火葬需要）と、既存の市営斎場の火葬可能件数（＝火葬能力）の差から、火葬需給を推計しています。 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：新斎場整備検討 平成30年度：基本計画策定、整備手法検討 令和元年度：基本設計の考え方調整、火葬炉調査、環境影響評価（自主）、交通量調査、用地買替 令和2年度：基本設計、地質調査、火葬炉仕様検討、環境影響評価（自主）、都市計画手続 令和3年度：基本設計、実施設計、経営許可手続、都市計画手続 令和4年度：実施設計、経営許可手続、周辺工事 令和5年度：実施設計、経営許可手続、土木工事、本体工事 令和6年度：本体工事 令和7年度：本体工事 令和8年度：本体工事、竣工・供用開始（予定） 							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	東部方面斎場（仮称）整備事業		3,325,648	988,561	2,337,087
	細事業合計		3,325,648	988,561	2,337,087	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山口 真	山口 浩生	川畑 佳寛

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 9					
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	社会福祉施設等償還金助成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	746,411	0	0	0	0	746,411
令和6年度	858,154	0	0	0	0	858,154
増▲減	▲111,743	0	0	0	0	▲111,743

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,202,426	1,069,735	641,469	552,040	434,181
	市債+一般財源	1,202,426	1,069,735	641,469	552,040	434,181
決算	事業費	1,204,966	1,076,653			
	市債+一般財源	1,197,282	1,076,653			

事業概要 (アクティビティ)	社会福祉施設を整備するにあたり、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部、償還金の元金における利子を助成します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
助成件数	単位	目標	292	286	260	243	217	193	161
	件	実績	290	285					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
助成をしたことで整備促進された施設数	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99	99					

事業目的	社会福祉施設を整備するにあたり、法人負担を軽減し、民間施設の建設促進を図ります。
------	--

背景・課題	社会福祉施設を整備の際に福祉医療機構等から行う借入の返済は、大きな法人負担となっており、整備促進を図るために法人負担を軽減する必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱
------------	--

根拠・データ等	福祉医療機構については償還約定表、横浜市社会福祉協議会については公正証書に基づく。
---------	---

事業スケジュール	4月～：交付決定、4月～3月：支払い、3月：額確定
----------	---------------------------

事業開始年度	昭和48年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	社会福祉施設等償還金助成事業(地域ケアプラザ)	38,628	40,406	▲1,778
2	社会福祉施設等償還金助成事業(特別養護老人ホーム等)	669,636	767,430	▲97,794	助成件数の減少による元金補助額の減
3	社会福祉施設等償還金助成事業(障害者施設)	38,147	42,020	▲3,873	助成件数の減少による元金補助額の減
4	社会福祉施設等償還金助成事業(救護施設)	0	8,298	▲8,298	償還進捗に伴う元金減少による利子補助額の減

	細事業合計	746,411	858,154	▲111,743	
--	-------	---------	---------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	田島 彰	岩瀬 敬二		勝沼 祥平

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	地域密着型サービス事業所整備等事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	574,242	57,823	486,070	27,937	0	2,412
令和6年度	535,826	57,823	443,660	25,426	0	8,917
増▲減	38,416	0	42,410	2,511	0	▲6,505

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	501,705	412,767	574,242	574,242	574,242
	市債＋一般財源	9,153	30,255	2,412	2,412	2,412
決算	事業費	220,967	188,102			
	市債＋一般財源	5,858	23,057			

事業概要 (アクティビティ)	事業者の参入を促進するために、国及び県の補助金を活用し、高齢者の在宅生活の継続及び認知症高齢者を支えるためのサービス基盤を整備します。また、利用者等の安全・安心を確保するため、スプリンクラー設備の整備や防災改修工事等に係る補助を行います。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
(看護)小規模多機能型居宅介護事業所	単位	目標	190	206	164	180	196	未定	未定
	箇所	実績	158	159					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
利用希望者を受け入れてきている(高齢者実態調査)	単位	目標	-	-	-	55	-	-	-
	%	実績	52.8	-					

事業目的	<p>介護が必要になっても、住み慣れた自宅や地域でその人らしい生活を送ることができるよう、「通い」、「訪問」、「宿泊」を柔軟に組み合わせて提供する小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。あわせて、医療ニーズが高くなっても在宅生活が継続できるよう、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせた看護小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。</p> <p>また、認知症になっても住み慣れた地域の中で、共同生活(5～9人)を送りながら、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援を受け、認知症状の進行緩和、生活機能向上を目指し、安心して日常生活を送ることができる認知症高齢者グループホームを整備します。</p> <p>令和6年度も、引続き未整備圏域(看護小規模多機能型居宅介護未整備区)の解消に努めつつ、区や日常生活圏域ごとの整備量や充足率等を考慮した上で、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホームの整備を進めます。なお、財源は、「神奈川県地域医療介護総合確保基金」を活用します。</p> <p>また、神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用し、事業所における看取り環境等の整備も促進します。</p> <p>さらに、利用者の安心・安全を確保するため、国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、既設事業所に対し、消防用設備設置費、防災改修費、ブロック塀改修費、給水設備設置費等の補助を行います。</p>
------	---

背景・課題	<p>第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画の目標数に向けて、(看護)小規模多機能型居宅介護及び認知症高齢者グループホームの整備を進めています。</p> <p>未整備圏域の解消が、課題となっています。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	<p>地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、介護保険法、老人福祉法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、消防法、地域医療介護総合確保基金管理運営要領、神奈川県地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金交付要綱、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱</p>
------------	---

根拠・データ等	<p>第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画(よこはまポジティブエイジング計画)</p> <p>※計画期間：令和6年度～令和8年度</p>
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助事業開始 平成19年度：認知症高齢者グループホーム整備費補助事業開始 平成21年度：スプリンクラー設備等整備費補助事業開始 平成24年度：看護小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助事業開始
事業開始年度	平成18年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域密着型サービス事業所整備	498,133	470,127	28,006
2	看取り環境等整備促進	15,360	4,950	10,410	一部事業の時限延長による増
3	高齢者施設等の防災・減災対策	60,749	60,749	0	

	細事業合計	574,242	535,826	38,416	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田島 彰	北山 智基	鈴木 季佐江

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域包括ケア推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	7 款 5 項	1 目	政策番号	15	施策番号	3
事業名称	介護予防交流拠点整備事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,511	0	10,500	0	0	11
令和6年度	19,596	0	19,420	0	0	176
増▲減	▲9,085	0	▲8,920	0	0	▲165

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	19,196	18,626	10,511	10,511	10,511
	市債＋一般財源	176	176	11	11	11
決算	事業費	44	71			
	市債＋一般財源	4	5			

事業概要 (アクティビティ)	介護予防や、健康の維持増進、閉じこもりを防止することを目的として実施する、高齢者が集うサロン等の整備を支援し、介護予防・生活支援につながる活動の推進を図ります。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
整備か所数(新規開所)	単位	目標	2	2	2	1	1	1	1
	か所	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
介護予防・生活支援につながる活動数	単位	目標	2	2	2	1	1	1	1
	件	実績	0	0					

事業目的	介護予防や、健康の維持増進、閉じこもりを防止することを目的として実施する、高齢者が集うサロン等の整備を、地域医療介護総合確保基金事業費補助金(県費)を活用した補助を実施することで支援し、介護予防・生活支援につながる活動の推進を図ります。 令和7年度は、市内1か所の拠点整備を行うこととし、事業者(NPO法人、社会福祉法人、株式会社等)の募集、補助金の交付を行います。
------	--

背景・課題	団塊の世代が後期高齢者となる令和7(2025)年には、市内の65歳以上高齢者が約100万人近くなることが予想されており、高齢化が進んでも、地域のニーズに沿った活動が各地域で活発に展開されているためには、地域住民が気軽に立ち寄れる拠点の整備が必要とされています。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律及び関係省令・要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金交付要綱、地域密着型サービス等整備等助成事業費補助金実施要領、横浜市介護予防交流拠点整備費補助金交付要綱、横浜市介護予防交流拠点整備事業整備計画選考要領
------------	---

根拠・データ等	第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画 ・市内65歳以上人口 <推移>令和2年95万人、令和7年98万人(見込)、令和22年120万人(見込) ・市内高齢化率 <推移>令和2年25.1%、令和7年26.0%(見込)、令和22年33.2%(見込) ・市内要介護認定率 <推移>令和2年18.3%、令和7年20.4%(見込)、令和22年21.3%(見込)
---------	--

事業スケジュール	【事業経緯】 ・平成22年度：地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(国費)を活用して事業開始 ・平成26年度：「地域福祉交流拠点整備事業」として事業化 ・平成28年度：地域介護・福祉空間整備等補助金(国費)廃止 地域医療介護総合確保基金事業費補助金(県費)を活用して補助を実施 ・平成29年度：福祉保健課所管の「地域福祉・交流拠点整備事業」から、本事業(高齢在宅支援課所管)へ転換 ・平成30年度：機構改革により、高齢在宅支援課から地域包括ケア推進課へ業務移管 【令和7年度募集・整備スケジュール】 ・令和6年度：11～1月 事業者公募 2月 選定事業決定 ・令和7年度：6月 神奈川県審査 7月 交付決定 ～3月 竣工・審査・実績報告
事業開始年度	平成22年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設整備費・事務費	10,511	19,596	▲9,085	拠点整備数減のため

	細事業合計	10,511	19,596	▲9,085	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	岩井 一芳	係長	秦野 良介	青柳 雄一

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備及び水害対策等事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	96,325	67,343	0	60	28,000	922
令和6年度	109,902	76,827	0	81	32,000	994
増▲減	▲13,577	▲9,484	0	▲21	▲4,000	▲72

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	309,134	179,230	67,403	67,403	67,403
	市債＋一般財源	90,000	54,090	28,921	28,921	28,921
決算	事業費	25,687	121,548			
	市債＋一般財源	8,485	38,926			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者施設等の非常用自家発電設備、給水設備の整備、水害対策に伴う改修等にかかる費用について補助します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
補助件数	単位	目標	38	22	10	11	11	11
	件	実績	5	11	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
設置数	単位	目標	38	22	10	11	11	11
	件	実績	5	11	/	/	/	/
事業目的	<p>①災害による停電・断水時及び大雨等により発生し得る災害時にも、施設機能を維持し、高齢者施設の利用者の安全を確保する必要があります。また、平成27年4月1日から改正消防法が施行されたことにより、スプリンクラー設備等の設置基準が見直され、入居者の要介護度によって新たに設置が義務付けられた未届有料老人ホーム等があること及び施設の立地条件等から、窓開けや換気扇による換気が難しい施設があります。</p> <p>②災害による停電・断水時にも、施設機能を維持するための電力・水の確保が自力でできるような、非常用自家発電設備、給水設備の整備を促進します。また、大雨等により発生し得る災害に備え、高齢者施設等の利用者が円滑で安全な避難ができるような施設整備、その他消防設備や換気設備の設置を促進します。</p>							
背景・課題	昨今の異常気象等に伴う災害への備えとして、自力での施設機能維持に向けた設備の整備を進める必要があります。また、様々な感染症への対策として必要な換気設備の整備を進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱、老人福祉法第29条、横浜市有料老人ホーム設置運営指導指針、消防法、消防法施行令							
根拠・データ等	過年度実績、令和6年度実績見込み及び令和6年度意向調査結果に基づく。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度：有料老人ホーム消防用設備設置等事業開始 ・令和元年度：非常用自家発電設備整備事業開始 ・令和2年度：給水設備整備事業開始 ・令和3年度：水害対策強化事業、換気設備設置事業開始 							
事業開始年度	平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	換気設備設置事業	3,441	4,780
2	有料老人ホーム消防用設備設置等事業	6,059	6,059	0	—
3	非常用自家発電整備・給水設備整備、水害対策強化事業	86,825	99,063	▲12,238	過年度に基づく基準額見込みの減

	細事業合計	96,325	109,902	▲13,577	
--	-------	--------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田島 彰	岩瀬 敬二	矢田 由美

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施設サービス課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	7 款 5 項	1 目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	障害者施設安全対策事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	14,622	7,408	0	0	0	7,214
令和6年度	42,122	27,408	0	0	10,000	4,714
増▲減	▲27,500	▲20,000	0	0	▲10,000	2,500

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	18,239	22,447	12,122	12,122	12,122
	市債＋一般財源	6,578	7,952	4,714	4,714	4,714
決算	事業費	3,582	13,025			
	市債＋一般財源	1,195	4,550			

事業概要 (アクティビティ)	障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所等の利用者の安全を確保するため、補助金交付等により防犯対策工事を実施します。また、障害福祉サービス事業者に対しBCP（業務継続計画）策定や訓練等についてコンサルティング委託により技術的支援を行います。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
助成件数（防犯対策）	単位	目標	12	7	12	12	12	12	12
	件	実績	5	7					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
安全対策実施施設数 (防犯対策)	単位	目標	12	7	12	12	12	12	12
	施設	実績	5	7					

事業目的	<p>【防犯対策】</p> <p>平成28年7月に神奈川県立の障害者支援施設で発生した事件を見直しの契機として、施設等を利用する障害者の安全を確保するため、補助金交付等により防犯対策工事等を実施します（平成28年度12月補正予算から発足した新規事業）。</p> <p>【災害時業務継続支援事業】</p> <p>自然災害時においても必要な障害福祉サービスを継続して提供していくため、障害福祉サービス事業所等におけるBCP（業務継続計画）作成支援や訓練・研修の実施に対する技術的支援を行います。</p>
------	---

背景・課題	<p>【防犯対策】</p> <p>平成28年7月に神奈川県立の障害者支援施設で発生した事件を見直しの契機として発足した、補助金交付により実施する事業であり、施設等を利用する障害者の安全を確保するために施設運営法人等に広く事業を周知し、各施設が必要とする防犯対策を実施することが必要となります。</p> <p>【災害時業務継続支援事業】</p> <p>近年、全国各地で大型台風や豪雨などの大規模災害が頻発しており、また令和6年に起きた能登半島地震も受け、首都直下地震や南海トラフ地震への備えからも、災害時の業務継続体制確保の重要性がさらに増しています。障害福祉サービス事業者はBCP（業務継続計画）策定や訓練等の実施が義務付けられていますが、その実効性確保のため事業者への支援が必要となっています。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱、横浜市多機能型拠点整備費補助要綱
------------	---

根拠・データ等	<p>【防犯対策】</p> <p>これまでの実績による。</p> <p>【災害時業務継続支援事業】</p> <p>根拠・データ等 市内福祉事業者向けアンケート「施設等の業務継続及び防災対策の取組状況調査」。</p>
---------	---

事業スケジュール	<p>平成28年度：防犯対策事業開始 防犯対策2施設</p> <p>平成29年度：防犯対策24施設</p> <p>平成30年度：防犯対策7施設</p> <p>令和元年度：防犯対策1施設 ブロック塀等改修工事0施設</p> <p>令和2年度：防犯対策7施設 ブロック塀等改修工事1施設</p> <p>令和3年度：防犯対策2施設 ブロック塀等改修工事0施設</p> <p>令和4年度：防犯対策5施設 ブロック塀等改修工事0施設</p> <p>令和5年度：防犯対策7施設 ブロック塀等改修工事0施設</p> <p>令和6年度：防犯対策12施設 ブロック塀等改修工事0施設</p> <p>令和7年度：防犯対策12施設</p>
----------	--

事業開始年度	平成28年度（補正予算）
--------	--------------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 防犯対策	12,122	12,122	0	
	2 災害時業務継続支援事業	2,500	0	2,500	新規事業のため
	3 非常用自家発電設備設置費補助事業	0	30,000	▲30,000	他事業へ移行による減

	細事業合計	14,622	42,122	▲27,500	
--	-------	--------	--------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大津 豪	畑下 陽介	平田 真愛子

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	鉄道駅舎エレベーター等設置事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	33,340	0	16,666	0	0	16,674
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	33,340	0	16,666	0	0	16,674

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	33,340	0	33,340
	市債+一般財源	0	0	16,674	0	16,674
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市内の鉄道駅舎における多目的トイレ及びエレベーターの整備・設置にかかる費用を補助します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
エレベーター設置台数	単位	目標	0	0	0	2	1	0	1
	基	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
段差解消済駅	単位	目標	154	154	154	154	154	154	155
	駅	実績	154	154					
事業目的	本事業は、移動の拠点となる鉄道駅舎におけるバリアフリー化を推進することを目的としています。多目的トイレやエレベーターの整備・設置により、高齢者、車いす使用者、ベビーカー使用者など、誰もが安心して移動でき、活動しやすいまちをつくります。								
背景・課題	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」により定められている基本方針では、1日の利用客数3千人以上の鉄道駅等について、令和7年度までにエレベーター等の設置による段差解消を実施することとなっています。横浜市においても、段差未解消駅について、官民一体となって早急に整備を進める必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市福祉のまちづくり条例、横浜市鉄道駅舎多目的トイレ及びエレベーター設置補助要綱、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(国)、民営鉄道駅舎垂直移動施設整備事業補助金交付要綱(県)、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱(国)、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱(国)								
根拠・データ等	令和5年度末時点における鉄道駅舎へのエレベーター等の設置による段差解消済駅数 154駅(累計)								
事業スケジュール	令和7年4月～ 交付申請、交付決定、事業実施、実績報告、完了検査、確定通知(交付決定後、3月末までに) 請求書受領、補助金交付(確定通知後、出納整理期間終了までに)								
事業開始年度	平成2年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	エレベーター補助	33,340	0	33,340	平成30年度以降、補助申請がなかったため。
細事業合計		33,340	0	33,340		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 工藤 恵子	係長 田邊 誠	濱崎 文佳
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	99					
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目	政策番号	35	施策番号	3
事業名称	高齢者施設等の防災対策整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	17,050	0	0	0	0	17,050
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	17,050	0	0	0	0	17,050

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	17,050	17,050	17,050
	市債＋一般財源	0	0	17,050	17,050	17,050
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者施設等における電気自動車の導入を支援し、災害時の電源対策を進めます。また、災害時のトイレ環境を確保するため、マンホールトイレの設置を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
補助件数	単位	目標	0	0	0	23	23	23
	件	実績	0	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
設置数	単位	目標	0	0	0	23	23	23
	件	実績	0	0				
事業目的	介護現場の災害対策を推進するため、高齢者施設等の災害対策に関する施設整備費を補助します。							
背景・課題	昨今の災害対策の備えとして、高齢者施設等でも自力での施設機能維持に向けた設備の整備を進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市地震防災戦略							
根拠・データ等	他都市データ及び市の補助金実績に基づく							
事業スケジュール	令和7年度事業開始：4月交付申請、7月交付決定、8～10月法人による見積合せ又は入札、2～3月事業完了							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	EV車導入支援事業	11,050	0	11,050
2	マンホールトイレ設置事業	6,000	0	6,000	新規事業のため
細事業合計		17,050	0	17,050	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田島 彰	岩瀬 敬二	島岡 愛